



平成15年度、16年度の2カ年で整備が進められている(仮称)中央緑道。平成17年の春には開通する予定です

一般会計予算は253億9千万円に 前年度より10.2%の増額

一般会計予算に対する討論

平成十六年度一般会計予算は、三月定例会最終日に可決されました。この議決に先立ち、同予算に対する討論がされ、三人の議員が賛成意見を、三人の議員が反対意見を述べましたが、その概要は次のとおりです。

賛成

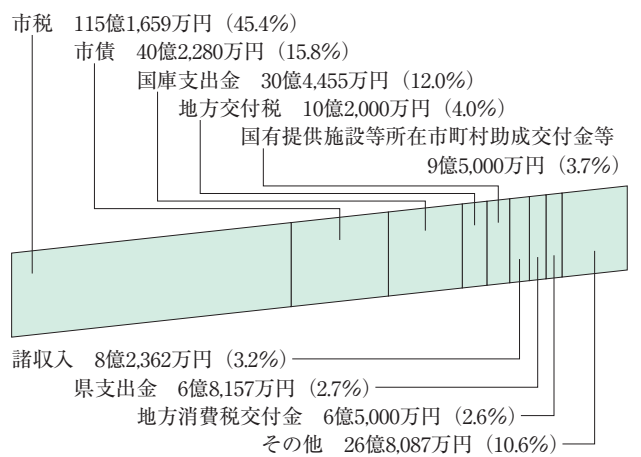
●本予算は対前年度比一〇・二%増で、満期一括償還を迎える減税補てん債借換分を除いても一・〇%増となっており、歳入の根幹となる市税収入が年々減少する中、国庫支出金等の特定財源を有効活用することにより前年度以上の予算規模を確保できたことは、景気の活性化を促す上でも高く評価する。歳出では、市民サービスを一層向上させる市民課総合窓口等の土日開庁、庁舎南側の養豚施設用地の取得、安全な教育環境の整備として学校施設への監視カメラの設置や巡回監視の充実など新たな事業が数多く盛り込まれ、市民生活に密着した施策が展開されると受け止め、本予算に賛成する。

反対

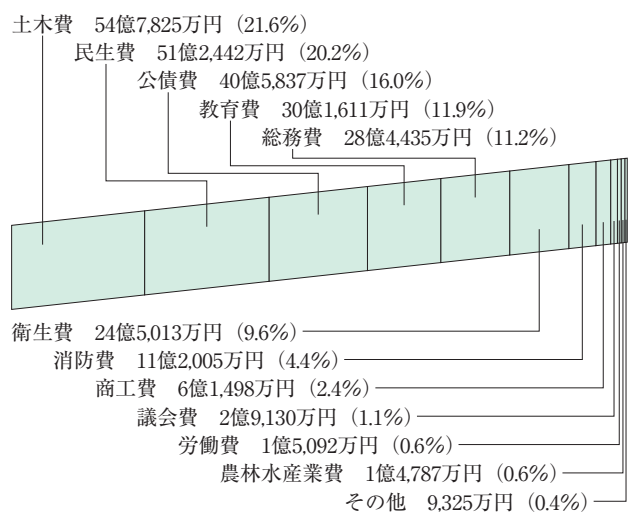
土日窓口開庁など各般にわたり市民サービスの向上に意が注がれており、財源不足の中、内部努力や施策展開に努めた予算である。今後とも社会経済の動向及び市民の要望を的確に把握しつつ、一層の情報公開に努め、効率で健全な市政運営に取り組みことを要望し、賛成する。

一般会計予算の内訳

●歳入253億9,000万円



●歳出253億9,000万円



●国による税制度の見直し等が行われ本市の財政を取り巻く環境が変化中、本予算は、対前年度比一〇・二%増の積極的予算となっており、都市基盤整備の充実や教育・福祉施策の積極的展開など新時代あやせプラン21の施策に沿った取り組みとなっている。市中心部への店舗等の進出や来春開業予定の大型商業施設等により、市民生活の充実や新たな雇用の創出など関連施策への影響は大きいものと期待する。また、豊かさや幸福感を実感できる社会づくりに向けた編成となっており、市民生活に密着した福祉、環境、防災など時代の要請にも的確にこたえるものと確信し、本予算に賛成する。

●減税補てん債の借換分を除く本予算の実質予算規模は二百三十二億八千万円余で前年度に比べ、一・〇%の増である。歳入は、市税の減少が見込まれるが、国庫補助金の確保や新たに交付される配当交付金などにより、前年度以上の予算を確保している。歳出は、(仮称)北部地域公園整備事業、第二墓園整備事業、

●本予算では、根拠馬地域の住宅防音区域調査や庁舎の土日開庁、第二次墓園の調査設計など市民から期待されている新規事業もあるが、学校の耐震工事のようにかなり遅れている事業もある。庁舎南側の豚舎移転経費は、他にも畜産施設が周辺にあり、本市の大事な産業を守る立場から、本来、移転ではなく臭気対策等に使うべきである。また、東名瀬瀬インスターチェンジ事業は、費用負担も不明確で市民にも内容が分からないことから、現状では事業の凍結を求め、騒音が継続している基地問題では、米軍に対し友好中断など毅然とした態度で返還を求め、その指摘して、本予算に反対する。

●本年度は、七月十一日に市長選挙が行われるが、多種多様な市民ニーズのある中、どのような政策を掲げた人間が市長になるのか全く分らない状態である。この小さなまちで、一度事業を手をつけてしまうと他に何か事業をやりたいとしても難しいところがある。そこで、政策的な新規事業の予算は、選挙後の八月臨時会か九月定例会において予算計上するべきである。今までの慣例はさておき、時代は常に流れており、瀬瀬市のことを本心に思うのであれば、そのタリミニングの方が適していると思う。よって、当初予算は骨格予算で臨むべきであることから本予算に反対する。

●平成16年度各会計の予算規模

会計名	予算額(円)	対前年度伸率(%)
一般会計	253億9,000万	10.2
国民健康保険事業	63億5,000万	8.4
老人保健医療事業	30億6,000万	△6.4
下水道事業	35億8,000万	△7.0
深谷中央特定土地区画整理事業	17億6,000万	2.3
介護保険事業	18億3,000万	0.0
計	165億8,000万	0.3
合 計	419億7,000万	6.0

16年度の主な事業

●土木費

- 公園用地取得事業 7億6,969万円
- 公園整備事業 5億3,590万円
- 市道用地取得事業 2億7,297万円
- 市道新設改良舗装整備事業 2億3,026万円
- 街路用地取得事業 2億2,795万円

●民生費

- 児童手当支給事業 3億7,832万円
- 保育事業 3億5,519万円
- 施設訓練等支援費支給事業 3億 234万円
- 母子福祉事業 2億7,598万円
- 小児医療費助成事業 1億2,902万円

●教育費

- 学校施設管理工事業 3億7,652万円
- 学校施設整備事業 2億5,496万円
- 幼稚園等就園奨励費補助金 9,009万円
- 市民文化センター施設改修事業 4,005万円

●総務費

- テレビジョン共同受信施設設置事業 1億4,431万円
- 自治会育成事業 4,920万円

●衛生費

- 高座清掃施設組合経費 10億2,954万円
- 塵芥減量化対策管理経費 1億9,335万円
- 基本健康診査事業 1億6,681万円
- 広域大和斎場組合負担金 9,299万円

●消防費

- 車両購入事業 1億 48万円
- 消防団活動経費 1,794万円

●商工費

- 経営安定特別資金預託金 3億5,000万円
- 商工業小口事業資金預託金 1億 154万円

●労働費

- 勤労者総合資金預託金 9,500万円
- 勤労者生活資金預託金 4,500万円

●農林水産業費

- 畜産振興対策事業 1,495万円
- 農業用水施設維持管理経費 1,409万円